

## 過剰資本と利潤率低下の法則（上）：『資本論』第3部第3篇第15章とは何か

逢坂，充

<https://doi.org/10.15017/4474773>

---

出版情報：経済学研究. 43 (3), pp.1-21, 1977-10-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：



# 経 済 学 研 究

第43巻 第3号

August 1977

Vol. 43 No. 3

## 過剰資本と利潤率低下の法則 (上)

—— 『資本論』第3部第3篇第15章とは何か ——

逢 坂 充

### 目 次

- 〔Ⅰ〕 問題の所在
- 〔Ⅱ〕 利潤率の低下法則と加速的蓄積
- 〔Ⅲ〕 この法則の内的諸矛盾と過剰資本
- （i） この法則の内的矛盾について

### 〔Ⅰ〕 問題の所在

周知の唯物史観は、人類史の生活過程をおよそ次のように把握する。すなわち、ある社会の経済構造は、物質的生産諸力の一定の発展段階に照応して成立した特有な生産諸関係の総体にほかならないが、しかしその発展がある段階にまで達すると、当の生産諸力の発展と生産諸関係とは相容れない矛盾した関係に陥るようになる。こうして現存の生産諸関係は、いまや労働の社会的生産諸力の発展形態からその桎梏へと一変するが、そのときこの社会は崩壊と変革の過程を歩みはじめ、遂には他の新たな生産様式への交替をまねがれないものとなる、と。こ

こには人類の歴史過程が、一方で労働の社会的生産諸力の発展という悠久の経過のうちに位置づけられ、他方でその生産諸力と生産諸関係との対応と矛盾のもとに生成しかつ消滅してゆく種々の生産様式の転変をもって捉えられる、否、人類史の変遷はまずそのように捉えられねばならぬ、というのであって、これこそはマルクスがはじめて明確な定式化を行った歴史認識の要諦をなすものである<sup>1)</sup>。彼の資本主義的生産様式に関する分析もまた、当然ながらこの歴史認識を「導きの糸」として試みられた。この史観は、「人がそれをいかに判断しようとも、あるいはまたそれが支配階級の利己的な偏見と一致するところがいかに少なかりうと

1) 唯物史観について、マルクスが明確に「定式化」として語っているのは、周知のように『経済学批判』（*Zur Kritik der politischen Ökonomie*, 1859）の「序言」においてであった。だがこの「一般的結論」に至るまでには、とくに『ドイツ・イデオロギー』（1845—46年）における格闘と『経済学批判要綱』（1857—58年）の市民社会分析とが背在していたことに注意。

も」<sup>2)</sup>、ブルジョアの生産諸関係の成立とその必然性とを人類史の発展過程のうちに正当に客体化して、この生産様式の歴史的役割や意義、そのレーゾン・デートルといったものを教えてくれるばかりではなく、その限界についても説得してくれるであろう。したがってそれは、ブルジョア社会なるものが人類にとって一体何であるかを科学的に認識しかつ批判する上で、依然として不可欠な歴史観であり続けることに間違いはない。

さて、本稿で考察の対象として取りあげる『資本論』第3部の第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」、とくにその第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」論が、すぐれて上述の唯物史観に立脚して、資本主義的生産様式に内在する社会的生産諸力の発展と生産諸関係との矛盾を、利潤率の低下法則の内包する矛盾に託して語っていることは、あらためていうまでもない。それは、まず一般的利潤率が低落する本質関係を純粋に展開する本篇第13章「法則そのもの」においても関説されるが、続く第15章ではとくに反復再説、言葉を尽くして論じられていた。例えば、周知のようにリカードが利潤率の低落傾向に対して抱いた「恐怖」に言及して、それが、「資本主義的生産様式は生産力の発展に関して富の生産そのものとはなんの関係もない制限」<sup>3)</sup>を有していることに対する、彼なりのいわば直観的告白であるとしながらも、マルクスはこれに対して彼自身の審判を次のように対峙する。「この特有な制限は、資本主義的生産様式の被

制限性とその単に歴史的に一時的な性格とを証明する。それはまた、資本主義的生産様式が富の生産のための絶対的な生産様式ではなくて、むしろある段階では富のそれ以上の発展と衝突するようになるということを証明するものである」<sup>4)</sup>、と。さきの唯物史観に基づいて、資本主義的生産様式の過渡的性格とその歴史的限界とが、ほかならぬ労働の社会的生産力の発展から帰結される一般的利潤率の低下という事態のなかに洞察されていたことは、明らかである。

ところで、以上のような唯物史観という壮大な歴史認識の視座とともに、この第15章には、この法則との関連で産業循環と恐慌といった現実過程の理論的解明をとくに意図するような問題意識が貫ぬいていることも、これまた否定のできない事実である。いわゆる「直接的搾取の諸条件とその実現の諸条件」との概念的な不一致に関する議論やあるいは「資本の絶対的過剰」に関する議論など、明らかにそうした問題視角の内含を語っている。それだけに、爾来、マルクス主義恐慌論の体系的構想に臨んでは、第15章に対する考究が、どうしても避けては通れぬ関門であったばかりか、論者の恐慌論の性格を左右するいわば試金石の重みをなしてきた。多くの人は、『資本論』体系に占める恐慌論の基本規定がここに開示されているとみなしてきたし、とくに恐慌の必然性がここで論定されているとも了解してきたほどであった。『資本論』体系において、あるいはその展開として恐慌と産業循環の理論はいかに構築されるであろうかといった積年の深刻な問題が、いわゆる「プラン問題」を方法論的端緒としながらも、この章の理解如何をめぐるさまざまな旋回してきたといっても過言ではない。それは丁

2) Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie, Werke*, 13, S. 11. 『マルクス・エンゲルス全集』第13巻(大月書店), 9ページ。

3) Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 252. 『マルクス・エンゲルス全集版』『資本論』国民文庫(大月書店)(6)分冊, 396ページ。

4) *Ibid.*, 同上。

度、マルクスのいうように、アダム・スミス以来の全経済学が利潤率の低下法則の発見とその解決をめぐる旋回してきたのと、あたかも同様の関係を髣髴させる。ただそれにしても、本章ではマルクス自身、恐慌の必然性を、すなわちその可能性から現実性への転化を、利潤率の低下法則との関連で、とくにそれがもたらす過剰資本という概念に基づいて示唆しているといえてよく、この点検討さるべき種々の含蓄を孕んでいることに前もって注意を喚起しておこう。それは、けだし次のような論述に端的に示されている。「総資本の増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激であるかぎりでは、利潤率の低下は新たな独立資本の形成を緩慢にし、……過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同時に現われる過剰資本を促進する」<sup>5)</sup>、と。してみれば、第3篇で基本とすべき問題は、上の叙述を本篇全体の論脈のなかでいかに解するか、といったところにあるともいえるよう(〔Ⅲ〕の(i)、参照)。

ともあれわれわれは、以上のような二重の視角が本篇全体のなかに内含されている点を確認してよいであろう。そしてこの点は、従来から異口同音な表現で、しばしば指摘されてきたことでもあった。すなわち前者については、これが資本主義的生産の体制的観点からする長期的傾向の視角とみなされ、それに対して後者は、すぐれて資本蓄積過程の現実的動態を捉える視角、つまりは循環的視角である、と。こうして人は、両視角について一応の区別を自覚的に了解してきたのであった。それは端的に、一方を「体制的利潤率」、他方を「循環的利潤率」という明確な表現でもって確認されてきたことで

もある。<sup>6)</sup>

ところが、こうした観点上の相異という理解に対しては、もちろん異論がないわけではない。いったい、一般的利潤率の低下という同一内容の一般法則が、果して体制的なものと循環的なものとに区別されうるものであろうか、もし区別されるとすればその根拠は何か、そして両者はどのように関連するというのであろうか、といった疑問がだされても決しておかしくはないからである。それはまた、次のように言い換えることもできよう。つまりこの低下法則が、いわゆる労働の社会的生産力の発展の資本家的表現に他ならない社会的総資本の有機的平均構成の高度化という事態から直接導出された「結果」として、その意味ではまさに「資本主義的生産様式の本質からでてくる一つの自明な必然性」<sup>7)</sup>を示している限りでは、この法則の長期的体制上の意義は確かに認められてよいにしても、だからといって、この法則そのものが果して恐慌や過剰生産を促す「動因」たりうるであろうか、もし「動因」であるならば、それはどのような媒介と関連によるものであろうか、と。じつは、こうした問題関心を背景として、この章には以前から方法論上の根本的な疑

6) 本篇で与えられた利潤率低下法則の二重の観点に着目してこれを明確に区別し、それらに「体制的利潤率」と「循環的利潤率」と命名されたのは、高木幸二郎教授である。「恐慌論体系序説」(大月書店)、337—8ページ参照。そして両者の関連については、「体制的利潤率は循環的利潤率の現実的運動を通じてのみ実現されるということ」、「傾向的低下の法則」における内的矛盾の展開は、一般的利潤率の循環運動を生みだしつつ、それを通じて自己を貫徹することである」と解されている。ところで、両者の区別と関連がこのように捉えられてよいのは、利潤率の低下法則がそれ自身のうちに矛盾を孕んだダイナミックな性質であることによるといってよい。この点本稿〔Ⅲ〕の(i)を参照。

7) *Ibid.*, Bd. Ⅲ. S.223. 同上書(6), 350ページ。

5) *Ibid.*, Bd. Ⅲ. S. 252. 同上(6), 396ページ。

義が投げかけられてきた。それは、一般的利潤率の低下を「単に一つの傾向法則でしかないもの」として説いている第13章および第14章と、「この法則の内的諸矛盾」を展開する第15章との間には、方法論上その視角や主題に関して、直接両者を包括しえない根本的な相違がありはしないかという疑問であり、さらにはこれを承けて、第15章で実際に展開されている基本内容は、「この法則の内的諸矛盾の展開」論というよりも、むしろ「資本制の生産の内的諸矛盾の展開」論ではあるまいか、といった問題提起である。そしてこのような観点から、第3篇全体に関する再検討が叫ばれて既に久しいことも周知のとおりである。<sup>8)</sup>

さらに、以上のような第15章の主題や、この法則と恐慌との関連性如何といった問題は、当然ながら本章が『資本論』体系においてどのような理論的意義と位置とを占めているであろうか、という一層拡大された問題と不可分であること、あらためていうまでもない。そしてこの点についても、本篇の利潤率の低下法則の展開

が、『資本論』第1部第7篇「資本の蓄積過程」と第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」とに対し、いわば三位一体的な有機的関連性と統一性の要をなすものとして、体系的に重要な地位にあることは、従来から一かたならず強調されてきたとおりである。けれども、そうした体系的重要性の強調にもかかわらず、実際にはこれに反して、第15章に述べられている二・三の命題や論点がたゞ一面的に偏重されて、それらが本章の全体を包括する一貫した論理に沿って十分に解明されることのないままに、さきの蓄積論や再生産論に直結されてしまうといった偏向を犯してはこなかったであろうか。私にはそのように思われてならないのである。例えば、「資本過剰」という概念の理論的内容を明示するために説かれた「絶対的過剰」の論理が、利潤率の低下法則との関連を不明確にしたままに、というよりもむしろこの法則とは全くそぐわないものとして無関係に、ただ孤立的に高調されて、資本蓄積論と無造作に合体されたり、あるいは例の「直接的搾取の諸条件と実現の諸条件との概念的不一致」の命題が、この法則とどのような関連をもって論じられていたかおよそ明確にされないまま、いわゆる「生産と消費の矛盾」や「内在的矛盾」の命題のもとに再生産表式論へ直接投入されて一体化されてしまった、といってよいように思われるからである<sup>9)</sup>。そればかりではない、こんにち恐慌論の

8) 第15章に関するこのような疑問をいち早く提出されたのは、故宇野弘蔵教授であった。「『資本論』と恐慌論」(『経済学方法論』(東大出版会)所収の論文)。例えば次のように、「『資本論』第3巻第3篇第15章は、「利潤率の傾向的低下の法則」を説く第13、14章に対して、「この法則の内的矛盾の展開」として、法則の発現する過程を明らかにしようとするわけであるが、そしてそれは当然に「近代的産業の生活行程」としての産業循環過程を解明すべきことになるのであるが、実はこの「利潤率の傾向的低下の法則」自身には、恐慌を必然的にする資本の過剰をもたらすような矛盾は内不在しないのである」(同上書、244ページ)と述べられる。同様の疑問はまた、井村喜代子「生産力の発展と資本制の生産の「内的諸矛盾の展開」」(『三田学会雑誌』、第55巻第4号)、富塚良三「資本制の生産の内的諸矛盾の展開」(『資本論講座』第4巻(青木書店)所収)によっても提起されている。ちなみに3教授とも、第15章を「資本制の生産の内的諸矛盾の展開」論と理解されていることは特徴的である。

9) 労働人口との対比における「資本の絶対的過剰」は強く容認されながら、これと利潤率低下法則との関連を否定されるのは、宇野教授であった。例えば、「『利潤率の傾向的低下』は、資本の有機的構成の高度化を基礎にしてあらわれ、有機的構成の高度化は、相対的過剰人口の形成を伴うのであるから、「労働者人口に対比して資本が増大すぎる」ことから生じる、資本の過剰は、この法則の発現の過程では、一般的には、生じえないのである」(同上書、245ページ)と解されている。他方、「搾取の諸条件と実現の諸条件との矛盾」をとくに強調する論者は、それゆえに、第

主要な潮流のなかで、「資本の絶対的過剰」の論理を必然的根拠とする恐慌論——その場合労働者人口に比べての資本の過剰が唯一の根拠とされるのであるが——と「生産と消費の矛盾」を究極的根拠とする恐慌論とが、相互に他を排除し合うような絶対的対立の相にまで高められてしまったのも、やはり利潤率の低下法則との関連が明確でない点に基因しているように思われる<sup>10)</sup>。

さて以上若干の反省的検討から、利潤率の低下法則をめぐる多岐にわたる包括的な難問に取り組むためには、何といっても第15章全体の主題とそこに一貫するこの法則の論理を正しく理解することがまず先決である、といわねばならない。とはいえ、周知のように本章はもともと未完の草稿である上にまことに難解を極めた箇所でもあるところから、この先決課題自体がまた、ひとしお難問なのであるが、しかし本章を構成している4つの節がそれぞれ密接不可分に関連して展開されている点に、すなわちまず「概説」から説き起して問題を提起し、これを承けて第2節では「生産の拡大と価値増殖との衝突」という問題の本質に迫る重要な展開を経て、第3節で「人口の過剰に伴う資本の過剰」なる事態を解明して結論を導き、そして最後の「補遺」に至る各節が極めて密接な有機的関連性をもって一個の全体を構成している、という点に深甚の配慮を注ぐならば、本章がいか

を探索することもあながち不可能ではないであろう。では、その基本論脈とは一体何であったか。ここで一言われわれの理解を前もって示せば、マルクスが鋭意論究しようとした本章の基本主題なるものは、他ならぬ過剰資本の概念とこれをめぐる諸問題であったと考えられる。だが注意されたい、ここに云う「過剰資本」とは「労働者人口に比べて資本が増大しすぎた」ものとしてのそれではなく、逆に「資本主義的生産の真の制限は資本そのものである」<sup>11)</sup>ということから生じる資本の過剰、換言すれば労働の社会的生産力の発展の資本主義的限界から生じる資本の過剰、あるいは先の「労働者人口」との対比で比喩的にいえば、「資本に比べて資本が増大しすぎた」とでもいうべき資本の過剰を意味する、という点を。

ところで、じつはこうした意味での過剰資本論の展開が「資本主義的生産の総過程」を考察の対象とする『資本論』第3部の第3篇で試みられていることは、考えてみるとまことに示唆的で深い含蓄をもっているといつてよい。この第3篇利潤率の低下法則論が、『資本論』中でもまさに枢軸に位置する体系的重要性を有していること、それは第1部の資本蓄積論と第2部の再生産論に対し三位一体的統一のかなめを担うべき体系的地位にあるといったことなど、前に触れたとおりであるが、そうした体系的重要性とともに、この過剰資本論の展開はさらに第3篇以降の後続する諸篇の考察に対しても、すなわち第4篇の商業資本論や第5篇利子生み資本論そして第6篇の地代論に対しても、重要な理論的意義を担っているように考えられるからである。つまり過剰資本論の展開は、それが

15章を「利潤率の低下法則の内的矛盾」としてではなく、「資本制的生産の内的矛盾」として理解しようとする傾向が強いように思われる。

10) もっとも、「資本過剰」と「生産と消費の矛盾」の両契機を意欲的に一体化する試みがないわけではない。富塚良三『恐慌論研究』（未来社）北古賀勝幸『恐慌の理論的研究』（ミネルヴァ書房）。

11) Marx, *Das Kapital*, Bd. III. S. 260. 「資本論」、同上書（6）、408ページ。

『資本論』第3部に占める構成上の位置からも、これを旋回軸として後続の3つの篇の考察に対して極めて含蓄のある周到な問題を投げかけているといつてよく、そうした意味でここ第15章における過剰資本論の展開は、文字通り『資本論』全体系の枢軸的地位を担っているといえることができる。もちろん本章を含む第3篇は、利潤一般を論じた先行する2つの篇（第1篇「剰余価値の利潤への転化」と第2篇「利潤の平均利潤への転化」）の後を受けて、マルクスも述べているように、利潤一般論を総括するにふさわしい構成上の位置を与えられている。だが、じつはそれだけに、今度は自ら旋回軸となって、後続の諸篇に対しても体系上の深い理論的意義と含蓄をもちうるものではあるまいか。——というのは、他でもない、いま私の念頭にあるのは、マルクスが恐慌の現実性を説明するものとして特別な配慮を込めて語った周知の一文、「現実の恐慌は、資本主義的生産の現実の運動、競争と信用からのみ説明することができる」<sup>12)</sup>と書き留めた際の、「競争と信用」に関する事柄である。いったい、ここで「競争と信用」といわれるものの問題性や理論的含意が、第15章の過剰資本の概念とその論理を転回軸にして一層明確にならないものであろうか。ここに「競争と信用」なるタームで象徴される問題の次元が、恐慌の必然性を論証する現実的過程に属すること、周知のとおりであるが、そこでの競争の性格あるいは商業資本や信用の動態、そしてさらには土地所有をめぐる現実的運動が、この過剰資本論を転機として統一的に展開・規定されないものであろうか。ともあれ本

稿は、こうした遠大な問題意識を秘めていることに、一言前もって注意を喚起しておこうと思う。

## 〔Ⅱ〕 利潤率の低下法則と加速的蓄積

われわれの課題である第15章の考察へ入る前に、まず順序として、第13章における利潤率の低下法則そのものの論理を簡単にでもトレースして、留意すべき若干の点を検討しておかねばならない。そしてこうした作業のなかから、第13章の視角を超えた第15章の固有な視角と基本課題が漸次明らかになることを大いに期待したいものである。

もともと、この利潤率の傾向的低下の法則それ自体は、マルクスも自ら述べているように、まことに単純で明快な論理から成りたっている。すなわち、資本主義的生産様式は、その進展とともに労働の社会的生産力の発展を、不変資本の増大に比べて可変資本が相対的に減少していくという資本構成の変化をもって示すのであるが、このような変化が「多かれ少なかれすべての生産部面で、または少なくとも決定的な生産部面で起きる」<sup>1)</sup>ならば、「その直接の結果」として社会的総資本の増殖率に他ならない一般的利潤率は当然低下せざるをえないことになる、というのである。かくして「一般的利潤率の漸進的な低下の傾向は、たゞ、労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本主義的生産様式に特有な表現でしかない」<sup>2)</sup>ということが、まずこの法則の第1の基本点をなすものである。ところで他方、この法則はその漸進的低下にもか

12) Marx, *Theorien über der Mehrwert*, *Werke*, 26. III, S. 513. 「剰余価値学説史」(大月書店)『全集』第26巻, II, 693ページ。

1) Marx, *Das Kapital*. Bd III. S. 222. 「資本論」, 『全集版』国民文庫(6), 348ページ。

2) *Ibid.*, S. 223. 同上書, 350ページ。

かわらず、じつは利潤量が資本蓄積の進行とともに絶対的に増大するという関係を同時に内含しているのであって、この点、この法則の第2の基本論理をなすものであった。それは次のように述べられている。(I)「利潤率の進行的低下の法則、すなわち、生きている労働によって動かされる対象化された労働の量に比べて取得される剰余労働が相対的に減少して行くという法則は、社会的資本によって動かされ搾取される労働の絶対量、したがってまた社会的資本によって取得される剰余労働の絶対量が増大するということをけっして排除しないのである」<sup>3)</sup>、と。

さて、この法則の指定が以上のような二重の論理を内含していることにつき、マルクスは簡単な数字例解によってこれを説明しながら、その後できっぱりと以下のように論断してはばからなかった。

(Ⅱ)「このように、資本によって充用される労働者の数、つまり資本によって動かされる労働の絶対量、したがって資本によって吸いあげられる剰余労働の絶対量、したがって資本によって生産される剰余価値の量、したがって利潤の絶対量は、利潤率の進行的低下にもかかわらず、増大することができるし、またますます増大して行くことができる。たゞそれができるだけではない。資本主義的生産の基礎の上では——一時的な変動を別とすれば——そうならなければならないのである」<sup>4)</sup>(傍点、原文)文)、と。そして、まさに「そうならなければならない」ことが、先の単なる数字例示とは異なって、ここに資本蓄積過程の現実的態様のなかで再度——というのは、既に第1部第7篇で

論及されていたところから——追究・確認されようとする。先には、この法則の単なる論理的指定に対して、これからはその論証が蓄積過程の態容に即して行なわれようとする、といつてよい。けだし文脈上、上文(Ⅰ)のすぐ後に続けて、「資本主義的生産過程は本質的に同時に蓄積過程である」<sup>5)</sup>と述べるとともに、この過程で「そうならなければならない」蓄積の現実的諸態様がおよそ3点にわたって論究されているからである。以下、簡単にそれらの要点を摘記しておこう。

まず第1に。資本蓄積の進展は「たゞ単に再生産され維持されなければならない資本価値量」の増大を不可避とするが、しかし労働の社会的生産力が発展するにつれて、それ以上に膨大な使用価値量、とくに生産手段の物的増大を生みだす。ところでこの追加生産手段を資本として機能させるには追加労働力が不可欠であるが、この追加労働力は「生産手段の価値によってではなく、その量によって定まる」ところから、この創出こそは、他ならぬ当の蓄積過程において行なわれるという点、しかもそれは「二重の仕方」で行なわれるという点である。すなわち、資本が追加労働人口に比べて一時的に過剰になれば、(Ⅲ)「一方では、労賃を引き上げることによって、労働者の子女を減らし滅ぼす諸影響を緩和し結婚を容易にすることによって、しだいに労働者人口を増加させるであろうが、しかし他方では、相対的剰余価値をつくりだす諸方法(機械の採用や改良)を充用することによって、もっとずっと急速に人為的な相対的過剰人口をつくりだし、これが現実の急速な人口増殖の温室になる」<sup>6)</sup>と。それゆえ、「資

3) *Ibid.*, S.226. 同上書, 356ページ。

4) *Ibid.*, S.228. 同上書, 358ページ。

5) *Ibid.*, 同上。

6) *Ibid.*, 同上。



本主義的蓄積過程の性質そのものから」おのずと、「資本に転化させられるべき生産手段の量が増大すればそれに対応して増大し過剰にさえなる搾取可能な労働人口」<sup>7)</sup>が創出され、かくて「社会資本によって取得される利潤の絶対量は増大しなければならない」<sup>8)</sup>（傍点、原文）ことが確認される。それと同時に、（Ⅳ）「この同じ生産および蓄積の法則は、不変資本の量とともにその価値を、生きている労働に転換される可変資本部分の価値よりもますます急速に増大させ、こうして、同じ諸法則が、社会資本にとっては、増大する絶対的利潤量と低下する利潤率とを生みだす」<sup>9)</sup>ことが結論されるのである。みられるように、およそ以上の論点は既に「資本論」第1部第7篇で解明された「資本の蓄積過程」の基本論理と同様であって、それが凝縮された簡潔な表現で再説されていることは明らかである。しかも、そればかりではなく、とくにここでは生産力の発展——それが生みだす追加生産手段の物量増大とその資本への転化やそのために必要な追加労働力の問題——とそれに対応する蓄積過程の動向といった関連で、両者のいわば二重構造を捉える視角が、例えば「生産および蓄積の法則」などの表現で示唆されていることは、この際注意されてよいように思われる。この点は、後ほど検討を加える第15章第2節の問題と関連するであろうが、いまは注意を促すだけにとどめておいて先に進もう。

さて、利潤の絶対量が増大しなければならない第2点として、とくに資本の集積が挙げられる。すなわち（Ⅴ）「資本主義的生産・蓄積の発展の歩みは、労働過程の規模とともにその広

がりがますます大きくなることを必然にし、それに対応して各個の経営のための資本前貸の増大を必然にする。それゆえ、諸資本の集積の増大は、資本主義的生産・蓄積の物質的条件の一つでもあれば、またこの生産・蓄積そのものによって生産された結果の一つでもある。これとの相互作用のなかで、多かれ少なかれ直接的な生産者たちの収奪が進んで行く」<sup>10)</sup>。そして、このような集積の拡大によって、（Ⅵ）「個々の資本家はますます大きな労働者群を指揮する（たとえ彼らにとって可変資本は不変資本に比べて減少するにしても）ようになり、彼らが取得する剰余価値の量は、したがって利潤の量も、利潤率の低下と同時に、またその低下にもかかわらず、増大する」<sup>11)</sup>ということが、ここでも確認されると同時に、このような「個々の資本家の指揮のもとに労働者の大軍を集積するその同じ原因こそは、まさに、充用される固定資本の量をも原料や補助材料の量をも充用される生きている労働の量に比べてますます大きくなる割合でふくらませてゆく原因である」<sup>12)</sup>と結論づけられる。以上みられるように、ここでもまた『資本論』第1部第7篇で関説された資本の集積要因と同様の論旨が再述されているのであるが<sup>13)</sup>、とくに集積の要因が、生産力の発展の「物質的条件」でもありまたその「結果」でもあるものとして、他方ではそのことによって「直接的生産者たちの収奪」をも含む「人為的な相対的過剰人口」の創出と利潤の絶対量の増大とを必然にするといった二面的契機の観点から論じられている点、換言すれば、追加労働人

7) *Ibid.*, S.229. 同上書359ページ。

8) *Ibid.*, 同上。

9) *Ibid.*, 同上。

10) *Ibid.*, S.229. 同上書, 360ページ。

11) *Ibid.*, 同上。

12) *Ibid.*, 同上。

13) *Das Kapital*. Bd I. S. 653—4. 「資本論」(3), 209ページ。

口の確保とそれによる利潤量の絶対的増大とは、いやくも集積が社会的労働の生産力の発展を推進する限りにおいては、可能でもあり必然でもあるといった観点から論じられている点は、前と同様注意されてよいであろう。

さらに第3点として、「ここではちよっといっておけばよい」とことわりながら、「労働者人口が与えられている場合には、労働日の延長や強度の増大、労働の生産力の発展にもとづく労賃の減価」<sup>14)</sup>などを挙げ、こうした諸要因によって、不変資本の増大に対する可変資本の相対的減少にもかかわらず利潤の絶対量が増大することを指摘する。かくて、およそ以上3点の論拠を踏まえて、蓄積過程における利潤量の増大が次のように総括・論定される。

(Ⅶ)「このような、社会的労働の生産力の発展、このような、総資本に比べての可変資本の相対的な減少とそれにつれて速められる蓄積と集積とに現われる諸法則、といっても他方ではこの蓄積が反作用的に生産力のいっそうの発展と可変資本のいっそうの相対的減少との出発点になるのであるが、この同じ発展は、一時的な諸変動を別にすれば、充用総労働力がますます増加して行くということに表わされ、剰余価値の、したがって利潤の絶対量がますます増大して行くということに表わされるのである」<sup>15)</sup>。

ところで、このように社会的労働の生産力を高め、その一層の発展を担いかつ実現する限りにおいて、そしてその限りでのみ進展するところの資本の蓄積と集積とが、利潤の絶対量の増大を必然化するということを以上のように論定した後、続いてマルクスはそうした関係の上で

再び利潤率の低下のための積極的な諸条件の問題へともう一度局面を旋回させて、次のように自ら問うのである。「ところで、同じ原因から利潤率の低下と絶対的利潤量の増加とが同時に生じるというこの二重性格の法則は、どんな形で現われなければならないか？」<sup>16)</sup> (傍点、原文)。

と。あるいは「どのような諸条件がこの外観上の矛盾(利潤率の絶対的低下と利潤量の絶対的増大という一見相反する関係——筆者挿入)のなかに含まれているのか」<sup>17)</sup>、と。いまここで、「外観上の矛盾」なる表現でもって殊更にこの法則の「二重性格」を強調し、そしてこの「二重性格」に不可欠な条件をあらためて問題視するのは、他でもない、先の蓄積と集積による資本構成の高度化の過程では、それにもましてじつは総資本量の急速な増大がいまや不可避免であること、つまりは資本の加速的蓄積がそのための条件であることをとくに明らかにして強調せんがためであったといつてよい。すなわち

(Ⅷ)「労働の社会的生産力の同じ発展が、一面では利潤率の進行的低下への傾向に表わされ、他面では取得される剰余価値または利潤の絶対量の不断の増大に表わされる……ような二面的作用は、たゞ、総資本の増大が利潤率の低下よりも急速に進むということに現われることができるだけである。絶対的に増大した可変資本を、より高度な構成のもとで充用するためには、総資本が構成の高度化に比例して増大するだけではなく、それよりももっと急速に増大しなければならない。その結果として、資本主義の生産様式が発展すればするほど、同じ労働力を使用するためにもますます大きな、そして増大する労働力を使用するためにはなおさら大きな

14) *Ibid.*, Bd III. S. 229. 同上書(6), 360ページ。

15) *Ibid.*, S. 230. 同上書, 361ページ。

16) *Ibid.*, 同上。

17) *Ibid.*, S. 231. 同上書, 363ページ。

な資本量が必要になる。こうして、労働の生産力の増大は、資本主義的基礎の上では、必然的に、恒常的な外観的な労働者過剰人口を生み出すのである」<sup>18)</sup>。

以上明らかなように、この法則の「二重性格」をとくに「外観上の矛盾」という表現でもって強調しているのは、要するに「利潤率や利潤量の計算基準になる資本が不変量」ではなくまさに「可変量」である点にあらためて注意を促し、したがって「総資本の増大が利潤率の低下よりも急速に進むこと」、または「総資本が構成の高度化に比例して増大するだけではなく、それよりももっと急速に増大しなければならない」ことを、つまりは資本の加速的蓄積の進行をわれわれに強く訴えかけて注意を喚起せんがためであったことはいうまでもない。そしてこのような資本構成の高度化という質的变化を伴った資本の加速的増大とその蓄積は、当然労働人口に対する資本の欲求の相対的な減少を含んでいる限りでは、この両者の間の不均衡を、すなわち「労働の資本主義的搾取から生ずる不均衡」<sup>19)</sup>を一層拡大して「必然的に、恒常的な外観的な労働者過剰人口」を形成することにもなるであろう。確かに、これまでの論述からも明らかなように、資本の蓄積と集積の過程は、それが生産力の発展とそれに対応する資本に転化されるべき生産手段の物量はもちろんのことその価値量をも一層増大させるとともに（もちろん同じ程度ではないにしても）、相対的過剰人口の形成もまた促進するのであって、こうした諸条件に基づいて、量からみればいまや資本総量の加速的増大をもたらすことにもなる。このような量的拡大はまた、集積とともに生産力

の発展の「物質的条件の一つ」となって質的变化を促すが、こうした相互作用の過程では、「資本の蓄積は、利潤率の高さに比例してではなく、資本がすでにもっている重みに比例して進んで行く」<sup>20)</sup>ということにもなるであろう。資本総量の増大は、たとえ低下する利潤率にもかかわらず利潤量の絶対的増加によって、その資本への転化すなわち蓄積額を量からみれば一層促進することができるからである。資本の加速的蓄積とは、およそ以上のような内容を孕んでいるといってよく、そしてその限りでは、利潤率の低下法則の内包する「二重性格」に冠された例の「外観上の矛盾」も、それ自体としては決して「矛盾」ではないことが了解されるであろう。すなわち(Ⅸ)「もし利潤率を低下させるその同じ原因が蓄積すなわち追加資本の形成を促進するとすれば、また、もしどの追加資本も追加労働を動かして追加剰余価値を生産するとすれば、また他方、もし単に利潤率が下がったということのうちに不変資本の増大したがって元の総資本の増大という事実が含まれるとすれば、その場合にはこの全過程は少しも不思議ではなくなってしまう」<sup>21)</sup>といっていからである。

以上要するに、一般的利潤率の傾向的低下が労働の社会的生産力の発展から生じる限りにおいて、それは「二重性格」を内含しており、そしてこの「二重性格」の貫徹する過程こそは、まさに資本の加速的蓄積の過程に他ならないこと、つまりは「一般的利潤率の傾向的低下を生みだ

18) *Ibid.*, S.233. 同上書, 366—7 ページ。

19) *Ibid.*, S.232. 同上書, 365 ページ。

20) *Ibid.*, S.255. 同上書, 402 ページ。

資本の蓄積は利潤率によって規定されながら、さらに利潤率によってよりも利潤量の増大、その総額によって規定されるところに加速的蓄積の特徴があるといってい。

21) *Ibid.*, S.234. 同上書, 369 ページ。

すその同じ原因が、資本の加速的蓄積、したがってまた資本が取得する剰余労働(剰余価値、利潤)の絶対量または総量の増大をひき起こす」<sup>22)</sup> のであって、それゆえに「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現でしかない」<sup>23)</sup> ということ、およそこうした論理の解明が冒頭第13章の「法則そのもの」に貫ぬいている基本論脈であったといつて間違いはあるまい。ところで、第13章の論理として解明された上のような内容の加速的蓄積過程は、しかしながら、楯の一面であったといわねばならない。けだし、このような加速的蓄積の過程には、質的变化を伴った資本総量の増大、とくに追加資本を含む増大が、労働人口の創出にではなく、他ならぬ当の資本そのものに対して、とくに「元の総資本」あるいは既存資本に対して何か重大な影響を与えないであろうか、といった問題が他の一面として含まれているように思われるからである。つまり換言して端的にいえば、このような資本の加速的な量的拡大に対して、じつは追加資本と既存資本とが、生産力の発展を実現する上で何か質的な対立関係を孕んではないであろうか、という問題である<sup>24)</sup>。マルクスがここ第13章においてこの法則の「外観上の矛盾」を強調し、そして加速的蓄積の事態を明らかにしているだけに、次には、量的に増大

する当の資本そのものの問題があらためて問われねばならないであろう。そして他ならぬこうした課題こそ、利潤率の低下法則の「内的矛盾の展開」として次の第15章の基本主題をなすものであったといつてよい。もちろん、資本の加速的蓄積の事態にとつては、とくに追加資本にとつては搾取可能な労働人口の存在が不可欠である。とはいえ、この労働人口に関してはこれまでの論述からも明らかなように、当の資本主義的生産と蓄積の機構そのものが、まさに加速的蓄積によって、「恒常的な外観的な労働者過剰人口」を生みだすのであり、労働者人口を——「一時的な変動を別にすれば」——資本の欲求に絶えず適合させるべく自ら創造するのである。というよりもむしろ、資本主義的生産と蓄積なるものがいやすくも生産力の発展を担い、実現し、そして促進するかぎりにおいては、搾取にとつて必要な労働人口は自ら創り出すことができる、といった方がよい。第13章の論脈には、資本の加速的蓄積過程が生産力の発展と相即不離の関係において捉えられ、そしてそのなかで相対的過剰人口の創出が一貫して展開されているからである。すなわち(X)「資本主義的生産が発展するのと同じ度合いで相対的に過剰な労働者人口の可能性が発展するのであるが、それは、社会的労働の生産力が減退するからではなく、それが増大するからである」<sup>25)</sup>

(傍点、原文)、と。しかも、「一時的な変動」として労働者人口の不足といった事態が生じたにしても、蓄積機構はこの障害を自らの手で克服しうるものであった。ともあれ、このような資本の加速的蓄積の過程とそこにおける労働者人口との関連については、綿密で克明な分析

22) *Ibid.*, S.235. 同上書, 395ページ。

23) *Ibid.*, S.251. 同上書, 395ページ。

24) 蓄積過程において資本対資本の問題が、とくに集積や集中との関連で取り上げられねばならないことは、既に『資本論』第1部の蓄積論のなかで示唆されていた。だがそれは、例えば、「諸資本の集中または資本による資本の吸引の諸法則をここで展開することはできない」(*Ibid.*, Bd I, S. 654. 同上書(3), 210ページ)として、資本相互の資本価値をめぐる問題は、利潤率の低下法則の内的矛盾との関連で論じられうるものとなろう。

25) *Ibid.*, Bd III, S. 232. 同上書(6), 365ページ。

が『資本論』第1部の第7篇「資本の蓄積過程」で行なわれていたことを、これまで再三にわたって指摘してきたが、この際われわれの問題意識が奈辺にあるかを一層明確にする上からも、ここで少しく触れておくことが有益であろう。といっても、その詳細をあらためて論じる余裕もまた必要もないので、ここでは蓄積過程分析の基本的立場が語られている若干の文言を引例するだけで充分である。

(XI)「資本主義的生産という独自の基礎の上で成長するところの、労働の社会的生産力を増大させるための方法は、すべて、同時にまた剰余価値または剰余生産物の生産を増加させる方法であり、この剰余生産物はそれ自身また蓄積の形成要素である。だから、この方法は、同時に、資本による資本の生産の方法、または資本の加速的蓄積の方法である。剰余価値から資本への連続的な再転化は、生産過程にはいる資本の量が増大して行くこととして現われる。この増大はまた、生産規模の拡大の基礎となり、それに伴う労働力の増大方法の基礎となる。こうして、ある程度の資本蓄積が独自の資本主義的生産様式の条件として現われるとすれば、後者はまた反作用的に資本の加速的蓄積の原因になるのである」<sup>26)</sup>。

(XII)「資本主義的生産の機構は、自分が一時的につくりだす障害(資本と搾取可能な労働力とのあいだの不均衡)を自分でとり除くのである」<sup>27)</sup>、したがって資本の蓄積過程とは、「数学的表現を用いていえば、蓄積の大きさが独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではないのである」。<sup>28)</sup>

以上わずかな引用ではあるが、それらが論旨明快をもって著名なだけに、「資本の蓄積過程」論におけるマルクスの基本視角についてうかがい識るに充分であろう。さてこうしてみると、第13章における利潤率の低下法則なるものの展開は、蓄積論で解明された「資本主義的蓄積の一般法則」が『資本論』第3部の固有な対象領域である「総過程」論の段階で高次に再展開されたもの、両者はそうした対応関係にあることが識られよう。というよりも進んでは、後者「蓄積の一般法則」が、「総過程」のなかでは、一般的利潤率の低下と利潤量の絶対的増大という「外観上の矛盾」の姿容をもって外面的に現われる、といった方が一層明確である。と同時に、これら両者の基礎に共通して貫ぬく論理は、資本の蓄積過程が挙げて労働の社会的生産力の発展を推進するということであった。そこで、次のように云うことが許されよう。つまり資本の蓄積過程が少くとも労働の社会的生産力の発展を担い、実現し、かつ促進する限りでは、そして確かに蓄積過程はそのための諸条件を、大量の追加生産手段と労働力、とくに追加労働力とを——一時的な変動を伴いながらも——「人為的な相対的過剰人口」として自らの機構をとおして創出することができるのであるから、まさにその限りにおいては、資本主義的生産様式もまた社会的生産の歴史的に必然的な一形態としてのレーゾン・デートルをもつものである、と。したがって、このような資本主義的生産の「弁明理由」と利潤率の低下法則に関するさきの「外観上の矛盾」とは、それ自体何ら「矛盾」するものではなく、むしろ対応の関係にあるとさえいうことができるであろう。なるほど、資本蓄積の飛躍的拡大が、利潤率の低下とともに利潤量の絶対的増大をもって示される

26) *Ibid.*, Bd I. S. 653. 同上書(3), 208ページ。

27) *Ibid.*, S. 648. 同上書, 201ページ。

28) *Ibid.*, 同上。

生産力の発展過程においても、一時的に「資本と搾取可能な労働力とのあいだの不均衡」をひき起して、そのために労賃が一時的に騰貴するといった事態も生じるであろう。けれども、「労賃の増加は、せいぜい、労働者がしなければならない不払労働の量的減少を意味するだけ」<sup>29)</sup>であって、「資本主義的生産の機構は、自分が一時的につくりだすこのような障害を自分でとり除く」すべを本来有しており、そしてそれがまさに労働の社会的生産力を高めるような生産の諸方法に他ならないというのであるから、こうした労賃の一時的騰貴は決して「制度そのものを脅かす」ような本質的障害とはなりえないものであったといってよい。確かに、蓄積過程での労賃騰貴が当の蓄積にとって一時的な障害となりうるには違いないが、しかしそれが「制度そのものを脅かす」ような本質的要因ではないこともまた確かである、といわねばならない。むしろ、このような一時的動揺を通して「制度そのもの」を維持するための諸条件が再生産されるのであって、そこに蓄積過程の本質がある、といった方がよい。「蓄積の大きさが独立変数であり賃金の大きさは従属変数であって、その逆ではない」という資本主義的再生産と蓄積の理論の分析視角に一貫する限り、賃金高騰は蓄積の障害となる一時的要因ではあっても、決して「制度そのもの」にかかわる本質的要因ではない筈である。とすれば、資本主義の「制度そのものを脅かす」ような本質的要因とはいったい何であろうか。それが、基本的には、搾取に必要な労働力、あるいは蓄積の拡大に不可欠な追加労働力の側にはないということであれば、ではどこに、どのようなかたちで存在するということであろうか。およそこうした疑問が、いまや

提起されて然るべきであろう。そして、恐らく読者は既に次のことを了解されていることであろう、——すなわち、じつに以上のような問題を提起してこれに正面からとり組もうとするのが、第15章の基本主題であった、ということ、である。では、「制度そのものを脅かす」ものとは何か、——それが基本的には労働人口の側にはないとすれば、当然この「制度そのもの」の担い手でありしかも蓄積の主体に他ならない資本そのものの側にあるといわねばならない。加速的蓄積を推進する資本そのものが、労働の社会的生産力の発展に対して自ら制限となり限界ともなるような事態こそ、まさに「制度そのものを脅かす」ところの本質的關係でなければならない。たゞ、このような資本自身の限界性が、現実には、加速的蓄積という同一過程のなかで、他方の賃金高騰といった事態と折り重なって同時に進行する場合があるが、しかし論理的には、「制度そのもの」にかかわる点で両者が本質的に区別されねばならないことは、これまでの論述からしていまや充分明らかであろう。この点は、資本の加速的蓄積過程において、資本の側の事情が忘れられ、たゞ賃金高騰という他方の事態のみが偏重されがちであるだけに、注意されてよい。

さてそれはともかく、以上のように考察してみると、第15章の課題は、第13章で述べられた加速的蓄積の一面、すなわち利潤率の傾向的な低下法則の内含する「外観上の矛盾」の面とは対立的に、あるいはむしろこれに対抗して、いまや同一過程の加速的蓄積を制約する諸契機が、当の資本に対して——この法則の「内的矛盾」として——展開されねばならない、ということになる。その意味であえていうならば、第15章は第13章に対する即自的・対抗的な批判の観

29) *Ibid.*, S. 647. 同上書, 200ページ。

点（論理的な意味で）からこれを包摂するもの  
 といってよく、その表題が「この法則の内的諸  
 矛盾の展開」となっているのも、恐らくはそう  
 した含蓄を孕むものではあるまいか。さらには  
 また、第15章は『資本論』第1部第7篇の「資  
 本蓄積過程」論に対しても対自的・反省的な批  
 判の観点（論理的な）を含意するであろう。け  
 だし、「制度そのものを脅かす」本質的要因、そ  
 れがもはや労働の側にはなくて、「制度そのも  
 の」のトレーガーである資本の側に、まさに獅  
 子心中の虫として資本そのものゝうちに、同じ  
 ことだが資本蓄積という「独立変数」それ自体  
 のうちに内在するという、したがって第7  
 篇がとくにすぐれて資本蓄積過程における労働  
 者階級の「運命」を論じたとすれば、ここ第15  
 章は資本主義体制の主体をなす資本そのものの  
 「運命」について語ろうとするのだからである。  
 つまりここでは、「独立変数」それ自体としての  
 資本蓄積と資本そのものが労働の社会的生産力  
 の発展に対していまネガティブに作用する諸  
 要因が究明されようとするのである。かくして  
 前者第7篇からは相対的過剰人口が、それに対  
 してここでは絶対的過剰資本が帰結されること  
 になる。ではこうした課題を、マルクスはどのよ  
 うな論理によっていかに果たしたであろうか。

以前に、加速的蓄積の進展には、たゞそれだ  
 けで「単に再生産され維持されねばならない資  
 本の価値」が不可避免的に堆積して行くことを、  
 ひとこと言及しておいた。蓄積とともに堆積し  
 てやまぬこの既存資本の価値とその資本としての  
 維持が、社会的生産力の発展にとって、ある  
 いは生産力の発展を担う革新的資本にとって避  
 けがたい桎梏となり、遂には死重の障害とはな  
 らないであろうか。ここには、加速的蓄積過程  
 で、堆積して行く既存資本と累積的に増大する

革新的追加資本とが区別され、この両者が生産  
 力の発展をめぐる競争し、対立し、そして闘  
 争する内的関係がとくに考察の対象となるであ  
 ろう。もちろん諸資本の競争や対立が直接的に  
 生産力の発展を目的として起るというのではな  
 い、剰余価値の生産と最高の利潤の取得が直接  
 の目的であり規定的動機でもあることというまで  
 もないが、しかしそのための手段が社会的生産  
 力の発展を結果としてもたらすならば、逆にこ  
 の結果を基準にして新旧両資本の性格とその存  
 在意義が明らかにされて然るべきであろう。こ  
 うした観点から、加速的蓄積のなかで、他なら  
 ぬ既存資本の堆積とその価値維持のゆえに、も  
 はや生産力化しえなくなった資本が生産資本や  
 商品資本、あるいは貨幣資本といった種々の形  
 態で生じないであろうか。そしてこうした資本  
 こそ、まさに過剰資本といわれるものではある  
 まいか。それは、生産力の発展という歴史的任  
 務を担いながらも、だがその任務を資本として  
 遂行するには既に過剰な、したがって人類史の  
 発展に対してもはやレーゾン・デートルを有し  
 なくなった資本といい換えてもよい。そうした  
 性格の資本が、獅子心中の虫として己れのなか  
 に巣くっており、だんだんと繁殖し、そして資  
 本の本性にふさわしい独得の競争を展開しなが  
 ら、あるときそれが一挙に襲いかかってくるの  
 ではあるまいか。ともあれ、以上の準備的考察  
 を踏まえて、本題である第15章の論理をいま少  
 し且急に検討してみなくてはならない。

### 〔Ⅲ〕 この法則の内的諸矛盾と過剰資本

#### （i） この法則の内的矛盾について

第15章は、そこに含まれている4つの節が相  
 互に緊密な展開序次をもって、1個の有機的な

全体をなしており、したがって本章の首尾一貫した理解には、この点への配慮が不可欠である、ということは既に〔I〕で指摘しておいた。そこで、こうした点を念頭において考察を進めよう。

まず、第1節「概説」の冒頭でマルクスは、利潤率の低下法則の基本性格について、われわれが前章〔II〕でやゝ詳しく追究してきた論旨を簡潔な表現で次のように要約していた。

（I）「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現でしかない。蓄積はまた、それにつれて大規模な労働の集積が行なわれ、したがってまた資本構成の高度化が生ずるかぎりでは、利潤率の低下を促進する。他方、利潤率の低下はまた、小資本家たちの収奪によって……資本の集積と集中とを促進する。これによって、他方では蓄積も、その率は利潤率とともに下がるとはいえ、量からみれば促進される」<sup>1)</sup>、と。

およそ上文のいわんとする主旨は、既にわれわれの熟知するところであって、いまでは何らの説明も要しない筈である。ところが、この文言にすぐ続く次の一文はわれわれをいささか混乱と困惑の状態に陥し入れかねないように思われる。

（II）「他方、総資本の増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激であるかぎりでは（資本の増殖は資本主義的生産の唯一の目的なのだから）、利潤率の低下は新たな独立資本の形成を緩慢にし、したがって資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現われる。それは過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同

時に現われる過剰資本を促進する」。<sup>2)</sup>

前掲（I）文では、いうまでもなく利潤率の低下と加速的蓄積とは、両者が相互に規定しあうて生産力の発展を促進する「同一過程の別々の表現でしかない」と解されていた。これに対して上掲（II）文では、利潤率の低下が新たな独立資本の形成を阻害し、過剰生産や投機、恐慌、そして過剰資本の形成を促進し、かくて「資本主義的生産過程の発展を脅かすもの」と述べられている。一方は利潤率の低下と加速的蓄積との相互促進的進行、他方は同じ利潤率の低下と過剰生産や恐慌などに象徴される資本主義的生産・蓄積の制限性。いったいこの両者はそれ自体まさに矛盾ではあるまいか。先に困惑といったが、じつはこうした疑問を禁じえないからである。そればかりではない、この両者は利潤率の低下法則の含蓄する二面的性格として捉えてよいものであろうか——もちろん第13章におけるこの法則の二重性格とはその性格を異にすることというまでもない、前者はこの法則の「外観上の矛盾」であつたのに対し、後者はこの法則の「内的矛盾」ということになるが——、もしそうであるならば、ではこれをいかに理解すべきであろうか、といった疑問もおのずと提起されるからである。

ところで、こうした種類の疑問は、事の性質上当然ながら、第13章の展開論理と第15章のそれとがどの点でいかに相違し、またどのように関連しているか、といった先刻からのわれわれの問題と固く結合していることはいうまでもない。これに対しては、先に本稿の〔I〕でも言及しておいたが、一方を体制的見地からの利潤率低下の問題として、他方を循環的な利潤率低下の視角に立つものとして、それぞれに立場が

1) Marx, *Das Kapital*, Bd III. S. 251.『資本論』同上書、395—6 ページ。

2) *Ibid.*, S. 252. 同上書、396 ページ。



相違する点を強調することも、確かに正当な理解といえよう。だが、こうした立場上の相違をいうまえに、この際どうしても考慮しておかねばならない問題があるように思われる。それは、他でもない、マルクスによる資本概念の本質把握と深く関連する論点である。すなわち、資本とはいうまでもなく、剰余価値の生産を直接の目的とも規定的動機ともする価値体であるが、それゆえにこうした本性からする特有な限界と制限を内蔵していること、だが他方では資本はこうした制限や限界をのり越えて無限に生産の拡大を推進しようとする衝動をも、つまりは剰余価値の生産ゆえに画された特有な制限を自ら克服してたえず発展しようとするような——その結果が社会的生産力の発展を促すところの——「普通的傾向」をも同時にその本質として、じつに資本とはこうした相矛盾する二重性格の統一体に他ならないといつてよい。とすれば、利潤率の低下法則に関するさきの二面的性格もまた、こうしたマルクスに固有な資本概念の本質規定が「総過程」の段階で外面化したものとして捉えられてよいのではあるまいか。換言すれば、資本に内在する相矛盾した二面的性格が利潤率の低下という同一事態のなかに自らを外在化して、それが、一方では生産力の発展を推進するような加速的蓄積を、他方では過剰生産や恐慌、そして過剰資本の形成を促進するようなこの生産様式の制限性を、この両面をまさに矛盾として展開するものである、と。こうした意味で、この法則は、その二重性のゆえに、矛盾を含んでいるということができよう。だが、それは論理の矛盾ではなく、現実の矛盾を表現しており、資本の本性に根ざす矛盾が総過程において利潤率の低下法則のうちに己れを顕現化したものである、と解されよ

う。確かに、第15章の問題視角は主として上の制限性の側面に焦点があてられてはいるが、「この法則の内的諸矛盾の展開」とは、前章で検討してきた第13章の展開論理とこれに対する区別と関連のもとで、むしろ両章の統一として把握されねばならないように思われる。こうしてはじめて、この低下法則がさきの体制的と循環的とに区別された立場上の意味も明らかになる筈である。それはたゞ、長期と短期といったいわば時間の問題だけではなく、この法則がそのなかに矛盾を孕むものとしてダイナミックに把握されていることに留意すべきであろう。

上記の論点は方法論上重要なので、再度、われわれの論旨をいっそう明確にしておきたい。そこで、いま鮮烈な記憶のなかにこれと関連して想起されるものがある。それは、いささか唐突ではあるが、『経済学批判要綱』におけるマルクスがリカードゥとシスモンディーを対比して、両経済学の核心を鋭く抉って書き留めた次の著明な一文である。

(Ⅲ)「リカードゥのように、生産を資本の自己増殖と直接に同一のものとして理解する経済学者たち——つまり消費の制限であろうが、また流通がいたるところで対価を明示しなければならないという点での流通それ自体の現存の制限であろうが、そうしたことにはかまわず、生産力の発展と産業人口の増大だけに着目する経済学者たち——は、シスモンディーのように消費と現存する対価の範囲の制限とを強調する経済学者たちよりも、資本の積極的な本質をより正しくより深く把握していた。もっとも後者は、資本のうえにうちたてられた生産の狭い限界や、その否定的な一面性を、より深く把握してはいたのである。前者は資本の普遍的な傾向をよりよくとらえ、後者はその特殊な制限性

をとらえていた」<sup>3)</sup>、と。

あるいはその前段では

(Ⅳ)「資本がそのような限界をいずれも制限として措定し、したがってまたそれを観念的にのりこえるということから、けっして資本がその制限を現実克服したという結論にはならない。そしてそのような制限はいずれも資本の規定には矛盾するから、その生産は、たえず克服され、しかもやはりまたたえず生みだされる矛盾のなかで運動している。それだけではない。資本はやすみなく普遍性を求めているが、この普遍性は、資本自身の本性に制限を見いだす。この制限は、資本の発展のある一定の段階で資本自身がこの傾向の最大の制限となることを認識させ、そしてそのために資本自身による資本の止揚に向かっておしすすめることになる」<sup>4)</sup>。

以上みられるように、ここには資本における矛盾の論理が端的に述べられており、しかも資本とは「矛盾のなかで運動する」ものとしてはっきりと把握されていた<sup>5)</sup>。もとよりこうした洞察は、いまだ抽象的・一般的に過ぎるであろう。これに対して、第15章は、上の論理が利潤率の低下法則のうちに具体的な展開をみるところとなったということには、もはや何人も異論のあろう筈はない。マルクスの言葉を用いてい

えば、一方では「資本はやすみなく普遍性を求めている」ものとして加速的蓄積と利潤率の低下(利潤量の増大)との同時的進行、他方では「この普遍性は資本自身の本性に制限を見いだす」側面において過剰生産、恐慌、そして過剰資本の形成を促す利潤率の低下。——要するに、矛盾するこの両側面が「総過程」の段階で利潤率の低下という同一事態のうちに矛盾的に統一されて捉えられる、といつてよいからである。さらにこうした資本の普遍性に対して、他ならぬその「資本自体が一定の段階で最大の制限となる」ことを述べ、それはまた「資本自体による資本の止揚」を意味することがここで示唆されている。これこそ、「この法則の内的諸矛盾」を展開する基本的視角ということができよう。

再度くり返し、別の観点から比喩的にいえば——利潤率の低下に対して、「リカードゥのように資本主義的生産様式を絶対的な生産様式と考える経済学者たち」<sup>6)</sup>の抱く「恐怖」や「不安」あるいは「予感」なるものが結局は「資本家的理解力の限界のなかで、資本主義的生産そのものの立場から示されている」<sup>7)</sup>という点、確かに重要であるとともに、こうした一面的立場は内在的に批判されねばならないが、しかしこの内在的批判は、それが直ちにシスモンディーの立場への回帰を意味するものではない、ということである。この点はいくれぐれも銘記されて然るべきであろう。つまりシスモンディーにならって、「資本のうちにうちたてられた生産の狭い限界やその否定的な一面性」、「その特殊的な制限性」を単に指摘し解明することに、ここ第

3) Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*. S. 314. 『経済学批判要綱』、高木幸二郎監訳、(Ⅱ)、338—9ページ。

4) *Ibid.*, S. 313. 同上書、338ページ。

5) 同じく『要綱』で同様の主旨が次のごとく端的に語られている。「資本はその本性のうえから労働と価値創造に対する制限を措定するが、この制限はそれらを無制限に拡大していこうとするその傾向と矛盾する。こうして資本は、みずからに特有の制限を措定するとともに、他方ではどんな制限をものりこえていくからこそ、それは生きている矛盾なのである」。( *Ibid.*, S. 324. 同上書、350ページ。)

6) *Das Kapital*. Bd III. S. 252. 『資本論』、同上(6)、396ページ。

7) *Ibid.*, S. 270. 同上書、423ページ。

15章の本来の課題があったのではない、ということである。むしろマルクスにとって問題なのは、リカードゥとシスモンディエー、この双壁が捉えた資本の性格とともに本質的なものとして有機的に統一する見地に立つこと、かくて両理論を「矛盾」の位相に高めて統一的に再構成するところにあったということを識らねばならない。われわれが強調する第15章の基本視角とは、およそ以上のような性質のものであったといい換えてみることもできよう。

さてそこで、以上みてきた方法論上の観点から、ひるかえって冒頭に掲げた(I)文と(II)文をあらためて味読するならば、それらが叙上の基本視角を暗黙裏に語っていることは容易に察せられうるところであろう。そして、それらがこのような方法論的立場の黙示的表明であることによって、それ自身がまさに1個の問題提起をなすものであった。

すなわち、利潤率の低下が一方で利潤量の増大を伴う加速的蓄積の事態と同義でありながら、他方そのなかで「過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同時に現われる過剰資本を促進する」とはいったいどういうことなのか、そしてここにいう過剰資本とは何であり、どういう性質のものであろうか、あるいは「資本主義的生産様式は生産力の発展に関して富の生産そのものとは何の関係もない制限を見いだす」というが、この「特有な制限」とは何によっていかに論証されるのか、こういった問題が鋭くつきつけられているのである。以上を要するに、利潤率の低下と加速的蓄積、そこから生じる過剰資本とこの生産様式の特有な制限性、第15章はこれらの関連をいかに捉えるかといった問題を基軸にして展開されているといってさしつかえあるまい。

さてそうすると、直ちにでてくる疑問がある。それは、当該箇所で言及されている「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件とは同じではない」という有名な周知の命題を、では叙上の主題と論脈に沿っていかに解するかという問題である。従来、この命題は多くの人によって「生産と消費の矛盾」あるいは「内在的矛盾」とも云い換えられ、それらの端的な規定をなすものとして特別に重視されてきた。またこの命題がいわゆる「恐慌の究極の根拠」とみなされるところから、この命題をめぐる第15章における恐慌論の位置づけの問題が種々論議されてきたことはいうまでもないが、さらにひるがえっては再生産論を足場にした「内在的矛盾」の検出が精力的に試みられてきたことも周知のとおりである。ことほど、この命題は恐慌論の構成と不可分に理解され、したがってそれだけに、この命題が第15章の主軸をなす基本問題として今日まで了解されてきたのであった。だが、果してそうであろうか、つまりこの命題が本章における基本的主題を構成するものであろうか。もちろん、いま投げかけている疑問は、この命題の含む内容そのものの理解に関してはない。誤解を避けるためにも、この命題に関し若干指摘しておこう。すなわち「直接的搾取の諸条件」は「たゞ社会の生産力によってのみ制限されているだけである」<sup>8)</sup>のに反して、「実現の条件」は「いろいろな生産部門のあいだの均衡関係によって、また社会の消費力によって制限され」<sup>9)</sup>、この社会の消費力は「敵対的な分配関係を基礎とする消費力によって規定されている」<sup>10)</sup>ものであり、したがって「大衆の消費は、

8) *Ibid.*, S.254. 同上書, 400ページ。

9) *Ibid.*, 同上。

10) *Ibid.*, 同上。

多かれ少なかれ狭い限界のなかでしか変動しない最低限にひき下げられている」<sup>11)</sup> ところから、両者が「時間的および場所的に一致しないだけではなく、概念的にも一致しない」<sup>12)</sup> ことについて、これを「恐慌の究極の根拠」とすることに毫も異論はないし、また上の内容を「生産と消費の矛盾」として、その詳細な態容を再生産表式の拡張展開によって明確にすることもまた、大きな意義のあることといわねばならない。さらに加えて、「社会の消費力は、蓄積への欲求によって、すなわち資本の増大と拡大された規模での剰余価値生産とへの欲求によって、制限されている」<sup>13)</sup> といった消費の特有な転倒的性格も見落されてはならず、こうした関係を再生産表式のなかで具体的に試みる意義もまた十分に認められてよいであろう。たゞそれにしても、いま注意を喚起しなければならぬ本章の主要論題は、以上の事柄ではなくてむしろ当該箇所の後半部分にあるように思われる。

社会の消費力が上記のように「蓄積への欲求によって制限されていること」、つまり社会の消費もまた資本蓄積と拡大再生産の動向に規制され、そこから生じ、その如何に左右されるものであるところから——これを、マルクスは「資本主義的生産にとっての法則」として、「生産方法そのものの不断の革命、つねにこれと結びついている既存資本の減価、一般的な競争戦、没落の脅威のもとでただ存続するだけの手段として生産を改良し生産規模を拡大すること」<sup>14)</sup> と不可分である旨強調して、資本の蓄積動向とくに生産力の発展を推進する資本の競争を念頭において捉えている——、その動態過程では「生産

と消費の内的な矛盾が生産の外的な場面の拡大(=市場の拡大)によって解決を求め」<sup>15)</sup> ようとするのであるが、しかし再び「それは消費諸関係が立脚する狭い基礎とますます矛盾」<sup>16)</sup> せざるをえないこと、つまり再生産に内在する矛盾が蓄積の動態過程では累積的に深化していく次第を明らかにして、例えばシスモンディー流の素朴な「過少消費説」を封じる意図をこめながら、その後に続けて、「このような矛盾に満ちた基礎の上では、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついているということは、けっして矛盾ではない」<sup>17)</sup> と書き記していた。じつはこの文意こそ、いま殊のほか注目されて然るべき重要な論点ではないであろうか。端的に言えば、「直接的搾取の諸条件とこの搾取の実現の諸条件」との「概念的な不一致」として規定された矛盾が、加速的蓄積—生産力の発展とその推進力である競争の動態を媒介にすることによって、外延的市場—世界市場へ拡大・深化する矛盾に発展すること、そしてこうした矛盾の累積のなかでは、資本の過剰が人口の過剰と並存して不可避に現われざるをえないであろう、というのである。再度約言して、蓄積と拡大再生産のなかで累積する矛盾、そしてこれを基礎にして出現する過剰資本(過剰人口に対応するところの)、これこそ、恐らくは一気呵成に筆を走らせ、それだけに一見錯雑な描述ともなっている上記文脈において、マルクスが強く語りかけようとするテーマではなかったであろうか。従来多くの人は、当該箇所の前半部分に目を奪われてこれを偏重し、後半部分に目を転じる労を惜しまれたように思われるが、どうであろうか。そ

11) *Ibid.*, 同上。

12) *Ibid.*, 同上。

13) *Ibid.*, 同上。

14) *Ibid.*, 同上。

15) *Ibid.*, S. 255。同上書, 401ページ。

16) *Ibid.*, 同上。

17) *Ibid.*, 同上。

ればかりではなく、さらに注目すべき論点は、このように再生産の矛盾を基礎に競争を媒介として生じる過剰資本——その出現のメカニズムは一応ともかくとして——が、じつはそれゆえに、今度は生産力の発展に対立してこれを妨げる性質のものである点——その詳しい考察は第3節で試みられるが——、示唆されていることである。ただし、過剰資本は、過剰人口とともに、「この両者をいっしょにすれば、生産される剰余価値の量は増大するであろうとはいえず、まさにそれとともに、この剰余価値を生産する諸条件とこれを実現ある諸条件とのあいだの矛盾」<sup>18)</sup>が一層深まるところから、他ならぬこの矛盾の累積的深化に基づいて生じた遊休資本、したがって生産力化を妨げられた失業資本にはかならないからである。もっとも、こうした性質の過剰資本も、その現実の姿態は、再生産のその時々諸条件によって種々さまざまでありうるだろう。確かにその主要な一部は、「実現の諸条件」に制約されてとくに商品形態の資本として現われようが、そしてそれが過剰生産と恐慌現象に直接結びつく現実的姿態として容易に捉えられがちではあるが、しかし過剰資本はそれ以外にも貨幣資本や生産資本の形態でも現われうるのであって、このような具体的諸姿態の関連について適切に教示してくれるのは、資本運動の現実的姿態を「三循環の統一」として把握する資本循環論であることはいうまでもあるまい。したがって、「直接的搾取の諸条件と実現の諸条件」との矛盾に基礎を置く過剰資本が、諸資本の競争に媒介されて、どのような姿態でいかに出現するかといった問題は、当然考究に値する重要なテーマであり、ことに産業循環過程における局面分析には不可

欠なテーマといわねばならないが<sup>19)</sup>、しかしいまはまだ伏せられている。というよりも、ここでは種々の形態を包括してなお共通な一般的概念としての過剰資本が指定されている、というべきであろう。そしてこのように考えてくれば、ここには極めて重要な方法論的意図がいろいろと含蓄されているように思われる。ただし、一般的概念としての過剰資本の指定は、過剰生産と恐慌の現象を、たゞ単純に「実現の諸条件」に制約された商品形態の過剰資本として外観的に、あるいはシスモンディーのように「消費と現存する対価の範囲における特殊的な制限性」から直接短絡的に——同じ意味では「恐慌の究極の根拠」に他ならない「生産と消費の矛盾」といったものからも短絡的に——説明するのではなく、その前にまず資本そのものの過剰として、本質的に捉えようとする立場を意味するからである。またそれは、今度は逆に商品形態での過剰生産はこれを否定しながら資本の過多としての他方の形態での過剰はこれを容認するといった類の、リカードゥ以後の議論に対する批判をも含意するであろう。そして恐らく、このような批判的見地は、先に述べたリカードゥとシスモンディーの両理論を統一的に捉える立場につうずるといってよく、その意味では、ここに過剰資本とは、両理論の統一とあらたな再構成を意図するような含蓄をもって指定された高次の媒介概念ともいえるであろう。と同時に、この過剰資本がここでは二重の契機に規定されて、すなわち利潤率の低下法則の内的矛盾と、「搾取の諸条件と実現の諸条件」という再生産の矛盾との産物として捉えられているこ

19) このような問題視角からの先駆的業績として、有田辰男「過剰資本の転態と産業循環」(『経営と経済』第125号参照)がある。

18) Ibid., 同上。

とは、またしてもリカードゥとシスモンディーの理論に対する統一的把握の意図を暗示するに充分であるが、じつはそれ以上に、理論的にいっても、いわゆる再生産の理論領域と利潤論の領域とを有機的に結合しつつ高次に展開しようとする理論的意図を暗示しているものではあるまいか。けだし過剰資本とは、次のような二重の關係に、つまり一方では利潤と利潤率の如何が再生産と蓄積のありかたを規制するとすれば、他方では再生産の諸条件とくに「実現の諸条件」が利潤率と利潤の大きさを左右するといった両者の相互規定的な因果連鎖の關係に、対応するものであろうから。だがこうした相互規定的關係を背景に、そこから過剰資本を働き上げる積極的契機こそ、主体としての資本の加速的蓄積過程に貫ぬく利潤率低下法則の内的矛盾といわねばならず、そしてその基礎には労働の社会的生産力の発展と資本主義的生産關係との矛盾が根幹としてあることは、もはやいうまでもない。

さて、およそ以上のように先の命題「搾取の諸条件と実現の諸条件」の理論的含意と利潤率の低下法則との関連をやや立ち入って整理してみると、ここでも問題の標的は、やはり過剰資本——再生産の矛盾に基礎を置く過剰資本——に向けられていたことが知られよう。加速的蓄積とそこに貫ぬく利潤率の低下法則の内的矛盾、

そこから直接規定される過剰資本、さらに再生産の矛盾を基礎とする過剰資本、第1節「概説」は、こうして過剰資本に照準を置いた諸問題がまさに概説されているともいえよう。だが、ここにいう過剰資本とはどのような性質のものであり、またそれは生産力の発展に対していったい何を意味するのか、こうした問題はまだ充分に明確であるとはいえない。その意味で第1節「概説」は、過剰資本についていまや問題が提起されているところでもある。それが、過剰人口と結びつくものとして、正面から考察されるのは、第3節においてであった。第2節「生産の拡大と価値増殖との衝突」では、過剰の意味がまず生産力の発展の視角から根本的に確かめられようとする。そうしたことを暗示してか、マルクスは、第1節の終りの部分で、加速的蓄積と利潤率低下との共存の事態を再びわれわれに想起させる。

「資本の蓄積は、利潤率の高さに比例してではなく、資本がすでにもっている重みに比例して進んで行く」<sup>20)</sup>。

「利潤の量は、その率が下がっても、投下される資本の大きさにつれて増大する。これは同時に資本の集積を条件とする」<sup>21)</sup>。

20) *Ibid.*, S. 255. 同上書, 403ページ。

21) *Ibid.*, S. 256. 同上書, 403ページ。

(未完)